

基本事業コード	20050001	担当課所名	農業委員会事務局
基本事業名	農業委員会活動事業	決算書	115 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 1 産業の振興と雇用の確保		
	施策 28 農業の振興	第5次総合計画	118 ページ

基本事業の概要
 優良農地を確保するため、農地法に基づく権利移動及び農地転用の申請・届出等により利用関係を調整し、農地等の利用の最適化の推進等に関する事務を行い優良農地の確保及び担い手への農地の集積を図る。農業者等への円滑な支援及び情報提供を行うため農家台帳システムの適正な維持管理に努める。農政上の課題の調査研究、農業経営の合理化等に資する情報の確かな把握及び農業者への情報提供を行うため、会議・研修等の出席により見識を深め、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員の資質向上を図る。

対象 町民、農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、農地等

意図 (対象をどのようにしたいか) 農地の権利移動及び農地転用等を適正に審査し、また、遊休農地の調査・指導により優良農地の確保に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
許可申請の適正処理率	適正処理された許可申請数/全申請数×100	%	100	100	100	100	
遊休農地率	遊休農地面積/耕地面積+遊休農地面積×100 [1%以内]	%	0.2	1	0.2	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	農業委員会定例会運営事務	指標:定例会開催回数			12	回	A	
		3,393,941	3,380,049	3,420,000	12		維持:維持	
02	農地法等申請届出許認可事務	指標:申請及び届出件数			285	件	A	
		0	0		142		維持:維持	
03	農家台帳システム維持管理事務	指標:データ更新回数			13	回	A	
		648,000	648,000	810,000	13		維持:維持	
04	農地パトロール事業	指標:農地パトロール回数			1	回	A	
		0	5,000	3,000	1		維持:維持	
05	国有農地管理事業	指標:草刈り回数			2	回	A	
		7,000	5,000	5,000	2		維持:維持	
06	資質向上研修等参加事業	指標:研修会・会議出席回数			18	回	A	
		148,520	149,760	674,000	18		維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	4,348,000	4,304,000	
事業費の合計(円) (A)	4,197,461	4,187,809	4,912,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	574,855	5,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	3,622,606	4,182,809
正規職員	業務量	2.00人	2.00人
	人件費(B)	11,014,932	10,944,662
	業務量		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	15,212,393	15,132,471	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 農地の権利移動、農地転用に伴う適切な審査を行い、また、優良農地を確保すべく遊休農地の調査と解消指導は適切なものであり、基本事業指標と目標値の設定も適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業委員会が行うべき業務で構成されているので問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------